



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社ジェイテクト

上場取引所

東・名

コード番号 6473

URL <https://www.jtekt.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤和弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩井孝哲

(TEL) 0566-25-7326

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,891,504	12.7	72,898	16.3	72,513	29.7	43,724	17.1	40,257	17.4	144,173	164.9
2023年3月期	1,678,146	17.5	62,658	48.0	55,889	27.2	37,344	58.1	34,276	65.7	54,418	△35.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	117.37	117.32	5.5	4.7	3.9
2023年3月期	99.94	99.90	5.3	4.0	3.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 833百万円 2023年3月期 880百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,628,514	822,770	788,984	48.4	2,300.32
2023年3月期	1,441,355	700,735	667,234	46.3	1,945.44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	154,461	△71,352	△47,224	167,019
2023年3月期	78,279	△52,109	△28,707	123,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	10,290	30.0	1.6
2024年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	12,349	30.7	1.7
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,930,000	2.0	75,000	2.9	68,500	△5.5	35,000	△13.1	102.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	343,286,307株	2023年3月期	343,286,307株
② 期末自己株式数	2024年3月期	297,894株	2023年3月期	311,980株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	342,986,389株	2023年3月期	342,972,521株

(注) 基本的1株当たり当期利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	807,382	16.1	24,459	19.7	73,236	△25.6	55,436	30.2
2023年3月期	695,275	12.1	20,438	66.1	98,486	155.2	42,574	33.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	161.61		161.54					
2023年3月期	124.12		124.07					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	966,571		464,231		48.0	1,353.34		
2023年3月期	847,756		386,153		45.6	1,125.77		

(参考) 自己資本 2024年3月期 464,231百万円 2023年3月期 386,153百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の事業環境は、世界的なインフレ進行に対する各国の金融引き締めの影響が広がることに伴う景気後退への懸念、中国の経済成長鈍化や各地域での軍事衝突に起因するエネルギー価格の高騰リスク等、先行き不透明な状況が継続するなかでも、自動車の生産回復等により景気は緩やかな回復基調にありました。

当社は、第一期中期経営計画(2021～2023年度)に基づき、モビリティの電動化・自動運転化や持続可能な循環型社会への移行等変化し続ける時代のニーズに対応し、社会課題の解決を通じて競争力を強化することで事業を成長させるため、徹底した原価低減と固定費削減により生まれた資金をDXや新規事業等の将来の成長に向けた投資に振り向ける構造改革を進めてまいりました。

第一期中期経営計画で掲げた4つの柱のうち「経営基盤強化」につきましては、2019年度の当期利益が37億円の赤字という状況に対して損益分岐点の引き下げが急務と考え、聖域なき収益改善、関係会社統廃合、欧米の構造改革といった合理化を進めてまいりました。その結果、2020年度時点で92%であった損益分岐点売上比率(2019年度売上収益比)は、2023年度は82.5%となり、大きく改善が進みました(外部環境変化による影響を除いた体質評価)。2023年度の目標である80%は達成できませんでしたが、インフレの逆風の中でも2020年度以降は黒字を継続し、3年連続の増収増益という年輪経営を実現しております。

収益体質を支えるガバナンスの面では、今期は全社リスクマネジメントの強化のためリスク管理委員会を新たに設置し、重点的に管理すべきリスクは何か、経営戦略との結びつきやリスク対応の体制と目標等について議論しました。また、一層の業務のDX化を推進するためITデジタル本部を組織し、全員参加のDXパートナー活動等の取組みを始めしております。今後もグループ一体経営でのコーポレート・ガバナンス強化に努めてまいります。

「競争力強化」の取組みとして、「自動車事業」においては固定費削減や量産プロジェクトの原価低減(売上Top5を優先した活動)等により着実に収益性を回復させるとともに、将来を見据えて更なる高収益化を目指し『シンプル・スリム』をコンセプトに設計・工程を抜本的に見直した次世代電動パワーステアリング(EPS)を投入いたしました。

「産機・軸受事業」では、2030年に向けて注力分野を電動車及び産機成長領域へとシフトしてまいりました。電動車向けにはJTEKT Ultra Compact Bearing(JUCB)、JTEKT Ultra Earth Bearing(JUEB)等の”電費貢献No.1”製品を投入し、産機成長領域については売上拡大に向けてNo.1プロジェクト活動により新規商談の獲得に伴うシェア向上といった成果を挙げつつあります。

「工作機械・システム事業」は、当社のNo.1製品である円筒研削盤のラインアップ拡充や、トヨタグループの一員として電動化対応に貢献するために電池製造設備の開発・製造を開始いたしました。

「アフターマーケット事業」は、ライフサイクルを支えるソリューションパートナーを目指し、自動車市販品の品ぞろえを強化するほか、軸受製品を中心とした裾野の広い顧客情報を収集分析することで事業を超えた販売シナジーを発揮するため、グループ営業本部を立ち上げグループ各社の販売拠点を集約し、クロスセール強化を進めております。

「将来への種まき」の取組みとしては、拡大する電動車市場において、eAxleの部品メーカーとして幅広いお客様に貢献するために、電池搭載スペースを多く確保できるウルトラコンパクトな製品としてJTEKT Ultra Compact Diff.(JUCD)、JUCB、JTEKT Ultra Compact Seal(JUCS)を投入しております。また、安全・安心・快適な自動運転の実現に貢献するJ-EPICS(Steer-by-Wire:自動運転に親和性の高い新ステアリングシステム)やPairdriver(人とシステムがシームレスに調和した自動運転を実現するシステム)を付加価値の高い新製品として順次投入してまいります。

さらに、測量、設備点検、警備、物流等多くの社会課題解決に向け、ドローンを活用した社会課題解決プロジェクトに参画し、高耐熱リチウムイオンキャパシタ及び関連技術の提供により貢献しております。

その他の社会課題解決への貢献として、既存事業で培ったアシスト技術や高い安全設計技術等を活かしたアクティブライフ事業においては、介助者の負荷を軽減する介助用車いす電動アシストユニット「軽e(かるいー)」を開発し、量産開始いたしました。

当社が第一期中期経営計画のなかでも、最も重視してきた「人づくり、仕組みづくり」においては、従業員一人ひとりが「お客様が何を求めているのか」「そのために自分は何をするべきか」を主体的に考え実行できる、「言いたいことが言える、やりたいことができる会社」を目標としております。そのために、問題解決を実践できる人づくりと本気と対話のあふれる風通しの良い職場づくりを進めてまいりました。この目標を体現するものとして、お客様の課題解決に答えを出すため、営業本部の有志社員が互いに切磋琢磨する社内コミュニティ「Answers-Laboratory(A-Lab.)」が発足いたしました。



なお、他社で発生した認証不正等の問題を契機に当社グループ全体で、ルール違反が行われていないかの職場の総点検を実施した結果、不正案件は発見されなかったものの職場風土に関する課題の発見に繋がりました。これらの解決すべき職場の課題について労使が本音の対話を重ねることで、風通しの良い職場の実現に取り組んでおります。

今後も「ジェイテクトの基本理念」の浸透を通じて、真の「One JTEKT」として一体感のある「人づくり、仕組みづくり」を着実に進めてまいります。

「地球のため、世の中のため、お客様のため」を基本理念に掲げる当社では、環境へ配慮した取組みにも注力しております。近年、国内外のお客様からのカーボンニュートラルへの要求は具体的になりつつあり、気候変動への対応の重要性は日に日に高まっております。2022年5月に宣言したオールジェイテクトでの「2035年生産におけるカーボンニュートラルの達成」に向けて、生産技術革新による省エネの推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、モデル工場での実証を通じた新エネルギーの採用に取り組み、加えて、全従業員が主体的に日常業務の改善を通じた徹底的な省エネ活動に取り組むことで、かけがえのない地球を次世代に繋ぐための挑戦を続けております。

特に、気候変動においては、TCFD*のフレームワークに沿って、複数のシナリオ(1.5°C/4°C)を使用して分析を行い、それらのシナリオにおける定量的なリスク及び機会や財務的な影響の評価を行っております。評価の内容については、有価証券報告書や当社ホームページ(環境報告)にて開示を行うとともに、想定されるリスク及び機会に対する対策の実行を進めてまいります。

*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)：気候関連財務情報開示タスクフォース

当社の連結業績につきましては、前連結会計年度に比べ、売上収益は2,133億57百万円(12.7%)増収の1兆8,915億4百万円、事業利益は102億40百万円(16.3%)増益の728億98百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は59億81百万円(17.4%)増益の402億57百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「自動車」におきましては、中国を除く全地域で販売が増加したことにより、売上収益は前連結会計年度に比べ2,017億44百万円(17.7%)増収の1兆3,444億38百万円となりました。事業利益は、販売増や為替の影響、原価低減の効果等により、140億46百万円(45.3%)増益の450億39百万円となりました。

「産機・軸受」におきましては、日本やアジアで販売が減少したものの、欧州等で販売が増加したことにより、売上収益は前連結会計年度に比べ65億69百万円(1.9%)増収の3,580億77百万円となりました。事業利益は、為替の影響や原価低減の効果はあるものの、原材料価格やエネルギー費の高騰影響等により、43億54百万円(25.6%)減益の126億86百万円となりました。

「工作機械」におきましては、北米やアジアで販売が増加したことにより、前連結会計年度に比べ売上収益は50億43百万円(2.7%)増収の1,889億89百万円となり、事業利益は9億77百万円(7.1%)増益の147億36百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加等により、1兆6,285億14百万円と前連結会計年度末に比べ1,871億58百万円の増加となりました。

負債につきましては、借入金の返済による減少等があったものの、営業債務及びその他の債務や繰延税金負債の増加等により、8,057億43百万円と前連結会計年度末に比べ651億23百万円の増加となりました。

また、資本につきましては、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上やその他の資本の構成要素の増加等により、8,227億70百万円と前連結会計年度末に比べ1,220億35百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の計上や営業債務及びその他の債務の増加等により、当連結会計年度は1,544億61百万円の資金の増加となりました。(前連結会計年度は782億79百万円の資金の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や無形資産の取得による支出等により、当連結会計年度は713億52百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は521億9百万円の資金の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、借入金の返済や配当金の支払等により、当連結会計年度は472億24百万円の資金の減少となりました。(前連結会計年度は287億7百万円の資金の減少)

これらに換算差額を加算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,670億19百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、軸受等の要素部品、工作機械という「機械をつくる機械」をともに扱うユニークな会社として「地球のため、世の中のため、お客様のため」に、社会課題やお客様の困りごとを解決することを目指しております。

「体質強化の3年」と名付けた2021年度から2023年度の第一期中期経営計画において、損益分岐点売上高比率を改善させ、如何なる環境下でも黒字を確保できる体質の実現に向けて大きく前進いたしました。その先にある「既存事業の成長と新規事業の育成」、「刈取りと飛躍」の達成にはまだ多くの課題が山積しております。

当社グループの最大の強みは、シーズの幅広さと、世界一、日本一、業界随一といったNo.1の高い技術力であり、それらを組み合わせれば社会課題やお客様の困りごとの解決に貢献できると考えております。しかし、現在はその強みを活かしきれておらず、シーズを組み合わせる十分なシナジーを発揮するには至っておりません。これを実現する仕組みの構築が第二期中期経営計画における最大の課題であると考えております。

第一期中期経営計画においても、「真のOne JTEKT」を掲げ、事業部間の壁、グループ会社間の壁を壊すことに注力してまいりました。その結果、社内、グループ内のコミュニケーションは徐々に改善されてきており、No.1、Only Oneと呼べる製品を数多く生み出してまいりました。今後は、この動きを更に加速させるとともに、互いの強みを認識し、活かし合うことで、お客様へのソリューションをスピーディに提案できる仕組みを構築してまいります。

一方で、時代の変化に対応するために様々な取組みを進める中で、新しいことにチャレンジするためには、既存の業務を効率化して余力を生み出していく必要があります。「なぜその仕事を行っているのか」という目的に立ち戻って考えることでムダを徹底的に省いたうえで、業務のプロセスを整流化し、デジタルを最大限に活用してシステム化を進めることで大幅な効率化を実現し、課題解決に振り向ける時間の最大化を図ってまいります。

そして、これらを実際に行っていくのはグループの従業員一人ひとりです。人の成長無くして課題の解決は実現できません。「ジェイテクトの基本理念」を軸として、それを実践できる人づくり、仕組みづくりに継続して取り組んでまいります。

現状に満足せず、地球、世の中、お客様のために絶え間無く改善をしていける人財が増え、自ら課題を創出し、その解決に向けて自律的に取り組むようになれば、当社グループの明るい未来が拓けてくると信じ、10年後、20年後もグループの全従業員が笑顔で安心して働ける会社であり続けるために世界一(No.1 & Only One)にこだわり、「One JTEKT」で邁進してまいります。

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上収益1兆9,300億円、事業利益750億円、税引前利益685億円、親会社の所有者に帰属する当期利益350億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、1USドル145円、1ユーロ160円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2020年3月期(第120期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	123,850	167,019
営業債権及びその他の債権	350,366	360,180
棚卸資産	247,587	267,057
その他の金融資産	3,548	2,914
未収法人所得税	4,960	4,954
その他の流動資産	4,986	3,350
流動資産合計	735,299	805,476
非流動資産		
有形固定資産	466,972	476,426
のれん及び無形資産	32,323	49,967
その他の金融資産	139,163	192,529
持分法で会計処理されている投資	13,964	15,718
繰延税金資産	17,630	18,605
その他の非流動資産	36,000	69,789
非流動資産合計	706,055	823,038
資産合計	1,441,355	1,628,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	346,599	388,909
社債及び借入金	47,529	61,127
その他の金融負債	3,584	3,661
未払法人所得税	3,993	6,501
引当金	18,865	9,963
その他の流動負債	7,182	12,057
流動負債合計	427,755	482,220
非流動負債		
社債及び借入金	207,640	180,820
その他の金融負債	8,308	13,184
退職給付に係る負債	70,556	71,044
引当金	119	159
繰延税金負債	18,410	49,691
その他の非流動負債	7,827	8,621
非流動負債合計	312,864	323,522
負債合計	740,619	805,743
資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	107,103	102,534
自己株式	△416	△396
その他の資本の構成要素	39,177	72,791
利益剰余金	475,777	568,463
親会社の所有者に帰属する持分合計	667,234	788,984
非支配持分	33,501	33,786
資本合計	700,735	822,770
負債及び資本合計	1,441,355	1,628,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	1,678,146	1,891,504
売上原価	△1,423,000	△1,607,576
売上総利益	255,146	283,927
販売費及び一般管理費	△192,487	△211,029
事業利益	62,658	72,898
その他の収益	8,291	11,437
その他の費用	△21,624	△22,140
営業利益	49,325	62,196
金融収益	10,773	19,238
金融費用	△5,090	△9,754
持分法による投資利益	880	833
税引前利益	55,889	72,513
法人所得税費用	△18,544	△28,788
当期利益	37,344	43,724
当期利益の帰属		
親会社の所有者	34,276	40,257
非支配持分	3,068	3,467
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	99.94	117.37
希薄化後1株当たり当期利益(円)	99.90	117.32

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	37,344	43,724
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への 投資による損益	△192	40,135
退職給付制度の再測定額	4,876	24,167
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	△248	329
純損益に振り替えられることのない項 目合計	4,435	64,632
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	12,069	35,074
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	568	741
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	12,637	35,815
その他の包括利益合計	17,073	100,448
当期包括利益	54,418	144,173
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,624	138,504
非支配持分	3,793	5,669

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	退職給付制度の再測定額	在外営業活動体の為替換算差額
2022年4月1日残高	45,591	107,638	△430	—	—	27,253
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	—	—	—	—	—	—
2022年4月1日残高(調整後)	45,591	107,638	△430	—	—	27,253
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△216	4,639	11,924
当期包括利益合計	—	—	—	△216	4,639	11,924
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△4	16	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	216	△4,639	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	△530	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△535	14	216	△4,639	—
2023年3月31日残高	45,591	107,103	△416	—	—	39,177
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	—	—	—	—	—	—
2023年4月1日残高(調整後)	45,591	107,103	△416	—	—	39,177
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	40,123	24,509	33,614
当期包括利益合計	—	—	—	40,123	24,509	33,614
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△3	24	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△40,123	△24,509	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	△4,564	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4,568	19	△40,123	△24,509	—
2024年3月31日残高	45,591	102,534	△396	—	—	72,791

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	
	合計				
2022年4月1日残高	27,253	443,960	624,012	36,402	660,415
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく増加額	—	308	308	—	308
2022年4月1日残高(調整後)	27,253	444,269	624,321	36,402	660,724
当期利益	—	34,276	34,276	3,068	37,344
その他の包括利益	16,347	—	16,347	725	17,073
当期包括利益合計	16,347	34,276	50,624	3,793	54,418
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	△7,203	△7,203	△7,458	△14,661
株式報酬取引	—	—	11	—	11
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△4,423	4,423	—	—	—
連結範囲の変動	—	11	11	△53	△41
支配喪失としない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	△530	817	287
所有者との取引額合計	△4,423	△2,767	△7,711	△6,694	△14,406
2023年3月31日残高	39,177	475,777	667,234	33,501	700,735
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく増加額	—	—	—	—	—
2023年4月1日残高(調整後)	39,177	475,578	667,035	33,501	700,536
当期利益	—	40,257	40,257	3,467	43,724
その他の包括利益	98,246	—	98,246	2,202	100,448
当期包括利益合計	98,246	40,257	138,504	5,669	144,173
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	△12,005	△12,005	△3,492	△15,498
株式報酬取引	—	—	20	—	20
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△64,632	64,632	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
支配喪失としない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	△4,564	△1,891	△6,456
所有者との取引額合計	△64,632	52,626	△16,554	△5,384	△21,939
2024年3月31日残高	72,791	568,463	788,984	33,786	822,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	55,889	72,513
減価償却費及び償却費	69,493	72,350
減損損失	3,403	10,337
金融収益及び金融費用	800	469
持分法による投資利益	△880	△833
引当金の増減額(△は減少)	11,536	△10,478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,454	△1,225
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△204	△30,944
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,733	△1,207
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△21,437	11,239
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	14,788	23,399
その他	△1,606	29,972
小計	117,594	175,594
利息の受取額	1,786	3,320
配当金の受取額	1,995	2,180
利息の支払額	△3,997	△6,698
法人所得税の支払額	△39,099	△19,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,279	154,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,783	△58,746
有形固定資産の売却による収入	4,348	4,440
無形資産の取得による支出	△2,875	△22,702
投資有価証券の取得による支出	△388	△468
投資有価証券の売却による収入	2,003	6,807
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	65	—
その他	519	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,109	△71,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,671	△18,184
長期借入れによる収入	84,501	1,063
長期借入金の返済による支出	△90,399	△15,845
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
親会社の所有者への配当金の支払額	△7,203	△12,005
非支配持分への配当金の支払額	△7,458	△3,450
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	△6,103
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	322	—
セール・アンド・リースバックによる収入	112	—
その他	△1,888	△2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,707	△47,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,134	7,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△403	43,168
現金及び現金同等物の期首残高	124,254	123,850
現金及び現金同等物の期末残高	123,850	167,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形資産の取得による支出」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,355百万円は、「無形資産の取得による支出」△2,875百万円及び「その他」519百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした市場別セグメントから構成されており「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「自動車」では、売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」及び「駆動」の2つのセグメントを集約しております。

「自動車」はステアリング、駆動系部品等の自動車業界向け製品の製造販売をしております。

「産機・軸受」は産業機械用ベアリング等の製造販売をしております。

「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、事業利益ベースの金額であります。なお、事業利益は事業セグメントごとの営業活動から生じる損益であり、管理会計の区分に従って営業上の取引を集計し、本社部門費については経理部門において適切な方法で事業セグメントに配賦しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,142,693	351,507	183,945	1,678,146	—	1,678,146
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,385	19,162	22,253	43,801	△43,801	—
計	1,145,079	370,670	206,198	1,721,947	△43,801	1,678,146
セグメント利益(△損失)	30,992	17,040	13,758	61,792	866	62,658
その他の収益						8,291
その他の費用						△21,624
営業利益						49,325
金融収益						10,773
金融費用						△5,090
持分法による投資利益						880
税引前利益						55,889
その他の項目						
減価償却費及び償却費	41,157	17,784	10,551	69,493	—	69,493
減損損失	3,118	219	65	3,403	—	3,403
資本的支出	41,369	12,748	11,794	65,912	—	65,912

(注) セグメント利益(△損失)の調整額866百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,344,438	358,077	188,989	1,891,504	—	1,891,504
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,313	20,768	24,208	48,291	△48,291	—
計	1,347,752	378,845	213,198	1,939,795	△48,291	1,891,504
セグメント利益(△損失)	45,039	12,686	14,736	72,461	437	72,898
その他の収益						11,437
その他の費用						△22,140
営業利益						62,196
金融収益						19,238
金融費用						△9,754
持分法による投資利益						833
税引前利益						72,513
その他の項目						
減価償却費及び償却費	43,571	17,740	11,037	72,350	—	72,350
減損損失	6,435	1,942	1,959	10,337	—	10,337
資本的支出	60,705	16,585	11,166	88,457	—	88,457

(注) セグメント利益(△損失)の調整額437百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

① 外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	602,044	699,361
欧州	194,072	235,509
北米		
アメリカ	323,634	390,960
その他	77,813	78,020
アジア・オセアニア		
中国	195,622	189,088
その他	244,582	253,925
その他	40,376	44,639
合計	1,678,146	1,891,504

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 欧州につきましては、売上収益の一国に係る金額が連結売上収益の10%を超える国はありません。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	251,211	268,163
欧州	38,231	33,423
北米		
アメリカ	74,114	77,652
その他	20,724	26,694
アジア・オセアニア		
中国	52,102	52,785
その他	58,048	64,142
その他	9,842	11,304
合計	504,276	534,166

(注) 1 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産を含んでおりません。

2 非流動資産は無形資産と有形固定資産の合計であります。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの主要な顧客はトヨタ自動車㈱及びそのグループ会社であり、全ての報告セグメントにおいて売上収益を計上しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
596,652	727,301

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	34,276	40,257
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	34,276	40,257
期中平均普通株式数(千株)	342,972	342,986
基本的1株当たり当期利益(円)	99.94	117.37
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	34,276	40,257
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	34,276	40,257
期中平均普通株式数(千株)	342,972	342,986
譲渡制限付き株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	150	150
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	343,122	343,136
希薄化後1株当たり利益(円)	99.90	117.32

(重要な後発事象)

該当事項はありません。